

九州・沖縄地方成長産業戦略プロジェクト進捗状況(個表)

資料1-2

分野		NO	旧NO	プロジェクト名	幹事
クリーン (エネルギー・次世代自動車 ・環境)		1	1	再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト	九州経済連合会
		1-1	2	九州水素エネルギー社会実現プロジェクト	福岡県
		1-2	3	地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト	大分県
		1-3	4	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト	長崎県
		2	5	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト	福岡県
		3	6	九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト	福岡県
		4	7	有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト	福岡県
		5	8	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	九州経済産業局
医療・ヘルスケア・コスメティック		6	9	ヘルスケア産業振興プロジェクト	大分県(福岡県・宮崎県)
		7	10	九州次世代創薬拠点化プロジェクト	福岡県
		8	11	バイオ産業振興プロジェクト	熊本県
		9	12	唐津コスメティック構想推進プロジェクト	佐賀県
農林水産業・食品		10	13	『九州』ブランド確立プロジェクト	鹿児島県
		11	14	九州木材活用促進プロジェクト	九州経済連合会
		12	15	九州水産業活性化プロジェクト	九州経済連合会
		13	16	大規模施設園芸生産性向上プロジェクト	宮崎県
		14	17	九州農業成長産業化プロジェクト (旧農業バリューチェーン・中核人材育成プロジェクト)	九州経済産業局
観 光		15	18	九州観光戦略プロジェクト	福岡県
横断的 取組	国際化	16	19	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	九州グローバル人材活用促進協議会
	ものづくり基盤技術	17	20	ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト	福岡県
	第4次産業革命 (ICT/IoT等)	18		九州IoT推進プロジェクト	九州経済産業局
		19		ドローン産業振興プロジェクト	大分県
創業・ベンチャー	20	21	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	福岡県・福岡市	
九州～沖縄連携事業		21	22	九州～沖縄連携推進プロジェクト	沖縄県・沖縄総合事務局

① 再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト【幹事：九州経済連合会】

目的・取組の概要

九州地域戦略会議において、半導体、自動車産業に次ぐ九州経済を牽引する産業として「再生可能エネルギー」を位置づけ、特に九州で産業化が有望な分野である地熱・温泉熱、海洋、水素エネルギーに絞り込んだ「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン(九州モデル)」を策定した。
このアクションプランを推進、フォローすることで、九州での再生可能エネルギー等の産業拠点化を目指す。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 委員会活動

- 「再生可能エネルギー産業化推進委員会」(幹事：九経連、九同友、活性化センター、長崎県)の開催(前後期1回、計2回)
- 各実務者会議の開催(いずれも前後期1回、計6回)
 - ・水素エネルギー産業化実務者会議(幹事県：福岡県)
 - ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議(幹事県：大分県)
 - ・海洋エネルギー産業化実務者会議(幹事県：長崎県)

2. 具体的取組

- 各実務者会議の報告・審議並びにアクションプランの推進・フォロー・改定検討。(地熱・温泉熱、海洋、水素エネルギー3分野のKPI報告など)
- 九州へのプロジェクト誘致、産業集積を目指す取り組みとして、びわ湖環境ビジネスメッセ2019(2019.10.16～18、横滋賀県)及びエコテック2019(2019.10.10～12北九州市)に出展。
- 各地域での再生可能エネルギー産業化推進活動への理解・情報共有化を更にするため、一部実務者会議の持ち回り開催並びにセミナー開催を実施。

3. 2019年度の評価

- 展示会では、ブースへ約100名の来場者があり、本活動のPR効果が得られた。
- 再生可能エネルギー産業化推進委員会ならびに各実務者会議(水素、地熱、海洋)のもと、産学官で情報を共有し、九州一体となった活動が推進できた。

プロジェクトを推進する上での課題

- 2020年度までの活動実績及び評価
KPIについては、2020年度目標に向け活動中。アクションプランの活動、産業化の好事例について整理予定。
- 2021年度以降の活動内容
2030年度KPI見直し、アクションプランの改定実施。

設定目標(2020年)

エネルギー	項目	2018	2019	2020目標
水素	エネルギーの地産地消に繋がる水素利活用プロジェクト	17	18	20件
	商用水素ステーション整備箇所	12	15	20か所
地熱・温泉熱	プロジェクト組成(累計)	108	134	200件
海洋	実証フィールド利用者数(累計) 潮流	3	3	8件
	〃 浮体洋上風力	3	3	4件
	〃 海流	2	2	2件

2020年度の取組(計画)

- アクションプランの推進並びに前記の課題を踏まえたフォローアップ検討・実施。
- 九州へのプロジェクト誘致、産業集積を目指して、効果的なイベント、展示会出展等を検討・実施。
- 域内の情報共有と連携強化のため、実務者会議開催場所の持ち回り開催と地元企業等とのセミナー開催。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 実績は上表の通り。
未達成理由：事業環境の変化(詳細は個別プロジェクトに記載)
【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施
理由：2020迄の実績を踏まえ、2030迄のAP、KPIを見直し、改定。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係(持続可能な成長を意識) 7、9、12、13、17
- 先端技術関係(地域課題の解決を意識)
関連技術の向上、研究・開発を取組を、水素、地熱、海洋の各アクションプランに設定(継続実施)。

①-1 九州水素エネルギー社会実現プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

燃料電池自動車の普及、水素ステーション整備エリアの拡大、次世代燃料電池の実用化加速、再生可能エネルギーからの水素製造モデル事業の推進などに取り組むことで市場創出に寄与しつつ、水素エネルギー・燃料電池関連産業の育成・集積、関連製品の開発・生産拠点化を目指す。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 水素エネルギー産業化実務者会議の活動

- ・第1回会議開催(2019.8.23 於:福岡県)、第2回会議開催(2020.2.13 於:福岡県)

2. 具体的取組

(1) 水素・燃料電池製品の普及拡大、水素需要の拡大

- ・FCVの普及促進(展示・試乗会を通じた理解促進)
- ・野外イベントにおいて携帯電話充電ブース等にFCVからの給電を実施し、非常用電源としての機能をPR
- ・水素ステーションの整備促進(JHyMとの連携による新規事業者の参入支援等)
- ・水素エネルギー関連フォーラムの開催

(2) 地元企業の参入促進

- ・企業向けセミナーや大手メーカーとのマッチング会の開催
- ・人材育成事業の実施(水素入門コース、水素専門コース)(参加者数:71名)
- ・展示会への出展支援(2020年2月26日～28日「FC EXPO2020」など)

(3) 水素の製造から輸送・貯蔵、利用に至る産業化モデル構築

- ・太陽光発電から得た水素等を利用したエネルギー及び農資源の循環利用モデル構築

3. 2019年度の評価

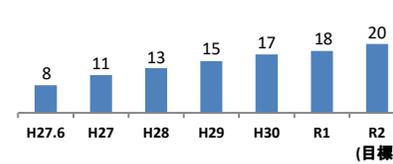
- ・水素エネルギー産業化実務者会議を中心に、情報共有や九州が一体となった取組みを推進できた。

プロジェクトを推進する上での課題

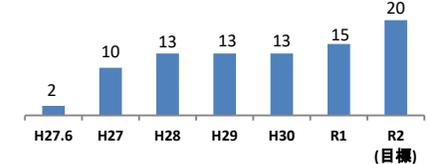
- ・水素の調達・供給コストを従来エネルギーと遜色ない水準までに低減
- ・水素ステーションやエネファーム等、水素関連製品のコストの低減
- ・安全確保を前提とした規制見直しの推進、またそれに伴う運営費等の低減
- ・高効率な水電解などの水素製造技術、高信頼性・低コストな燃料電池等の開発
- ・再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変換し、大規模かつ長期に保存するための低コストな水電解システムの開発

設定目標(2020年)

①エネルギーの地産地消につながる水素利活用プロジェクト件数 20件(累計)



②商用水素ステーション※整備箇所数 20箇所(累計) ※商用に準じた運用を含む



2020年度の取組(計画)

- ・地域の独自性や強みの形成、モデル事業のパッケージ化を目標として、引き続き各県で取組を推進する。
- ・水素エネルギー産業化実務者会議を開催し、情報共有や意見交換を行う。
第1回(2020.8予定)、第2回(2021.2予定)

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】

- ・「エネルギーの地産地消につながる水素利活用プロジェクト」については、概ね順調に件数が増加しており、達成の見込み。
- ・「商用水素ステーション整備箇所数」については、2018年に設立された日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM)を中心に、戦略的に整備場所・箇所を設定していくものである。

引き続き、JHyMと連携し実務者会議における自治体間の情報交換を通じて、参画企業の裾野拡大に努めたい。

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由:国内外において水素社会実現に向けた動きは加速しており、九州地域においても引き続き産業集積に向けた取組みの推進が必要であるため。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○OSDGs関係(持続可能な成長を意識)

17の目標のうち、該当するゴール(目標3, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 17)

○域内企業の参入支援や再生可能エネルギー由来水素の利用拡大に向けた取組みを強化していく。

①-2 地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的・取組の概要

地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業や観光などへの地熱の有効利用と言ったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

- (1)地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議
 - ・第1回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催(19.8.1~2@長崎県)
 - ◇議事:アクションプランに関する状況報告、見直し 等
 - ◇現地視察:小浜温泉バイナリー発電所、(一社)小浜温泉エネルギー
 - ・第2回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催(20.1.31@熊本県)
 - ◇セミナー:(同)わいた会、(株)レノバ
 - ◇議事:アクションプランの見直し 等
 - ・びわ湖環境ビジネスメッセ2019へ出展(19.10.16~18@滋賀県)
- (2)他県との連携状況
 - ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議において、九州の産官学金が一体となり、具体的なアクションプランの推進に向け取組中
 - ・九州経済産業局主催の「地熱開発に係る自治体連絡会議九州・沖縄ブロック連絡会議(19.10.3~4)」において、自治体間の情報を共有
- (3)2019年度末までのプロジェクト組成件数 134件

○2019年度の評価

- ・アクションプランのフォローアップ体制として立ち上げた実務者会議において、九州が一体となって取り組む活動について検討を行い、着実に推進
- ・展示会を活用し、実務者会議の取組をPR

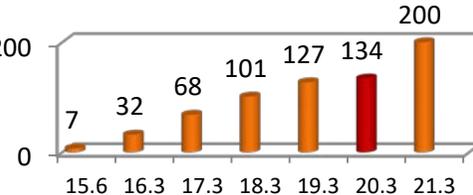
プロジェクトを推進する上での課題

- 本事業推進にあたっては、国の制度(固定価格買取制度)や系統連系対策等が大きく影響するため、情報収集や制度改善等の要望が重要
- 技術開発が鍵を握っているため、国、県等の助成事業による支援が有効であり、更に産学連携を進める必要がある。
- これまでの取組でプロジェクトは大幅に進展したものの、地熱エネルギーは有限であり、環境・地域との共生を図る必要があることから、今後は鈍化の可能性
- 数値目標を把握するため関係機関の協力が必要

設定目標(2020年)

国内における地熱・温泉熱活用プロジェクトを組成 200件(累計)

海外における地熱・温泉熱活用プロジェクトを組成 2018年



2020年度の取組(計画)

- (1)地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議
 - ・第1回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催(20.8@宮崎県)
 - ・第2回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議および地熱事業推進セミナーを開催(21.2@鹿児島)
 - ・アクションプランの推進に向けた取組を引き続き行うとともに、プランを見直し
- (2)他県との連携
 - ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議において、九州の産官学金が一体となり、具体的なアクションプランを推進
 - ・「地熱開発に係る自治体連絡会議九州・沖縄ブロック連絡会議」などを活用して自治体間の情報を共有

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 見込150/目標200

達成又は未達成理由:一部自治体による温泉資源への影響を懸念した開発規制を伴う条例の制定等により開発が停滞したため

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由:地熱・温泉熱は、再生可能エネルギーの中でも安定電源であり、海外を含めて今後も拡大が期待されているため

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係(持続可能な成長を意識)
 - 17の目標のうち、該当するゴール(目標7. 15)
 - 引き続き、環境や地域との共生に留意しながら、地熱・温泉熱エネルギーの産業拠点化を図る。

①-3 海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト【幹事：長崎県】

目的・取組の概要

海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと広大な産業用地といった九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

- 海洋エネルギー産業化実務者会議の活動
 - ①第1回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2019.7.31@鹿児島市)
 - ・各地域の取組状況等についての情報共有及び意見交換、次期AP検討 など
 - ②第2回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2020.2.14@鹿児島市)
 - ・各地域の取組状況、次年度計画の情報共有及び意見交換、次期AP検討 など
- 具体的取組
 - ①エコテック2019「海洋エネルギーセミナー」を実施(2019.10.11@福岡県)
 - ・各県から海洋再生可能エネルギーの取組等について講演
 - ②実証事業概要説明会実施(2019.7.31 @鹿児島市)
 - ・水中浮遊式海流発電システム発電事業実証試験概要説明
 - ③展示会への出展
 - ・びわ湖環境メッセ2019(2019.10.16~18@滋賀県)
 - ・エコテック2019エネルギー先端技術展(2019.10.9~11@北九州市)
- 2019年度の評価・課題
 - ①五島市沖の海域が、洋上風力の商用ウインドファームとなる再エネ海域利用法に基づく全国第1号の促進区域に指定された。
 - ②「海洋エネルギー産業化実務者会議」では、各地域の取組状況や計画等の情報共有、アクションプランの見直しについて検討することができた。また、展示会等において、各県の取組等を国内外にPRすることができた。

プロジェクトを推進する上での課題

- アクションプラン策定時点から以下の状況変化があり、見直しの検討が必要
 - ・国が選定した実証フィールドが未整備
 - ・洋上風力発電が研究開発フェーズから商用事業促進フェーズへ移行
 - ・海洋再生可能エネルギーの導入促進に向けた再エネ海域利用法が施行された
- また、目標値についても、状況変化に応じた見直しの検討が必要

設定目標(2020年)

実証フィールド利用者(事業者)数 14者(累計)

年度	浮体式洋上風力	潮流	海流	合計
2014.6	1	0	0	1
2015	1	1	0	2
2016	2	2	1	5
2017	3	2	1	6
2018	3	3	2	8
2019	3	3	2	8
2020	4	4	6	14

※海洋再生可能エネルギーの実証プロジェクトを誘致し、実証フィールドの整備を目指す。

2020年度の取組(計画)

- ・第1回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2020.7@長崎県)
- ・第2回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2021.2@長崎県)
- ・エコテック2020「海洋エネルギーセミナー」の実施(2020.10@北九州市)
- ・2019年度に引き続き、「海洋エネルギー産業化実務者会議」において、九州一体となった合同活動を展開するなど、アクションプランの推進に取組む。

現戦略での達成度(2020年度末見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】KPI: 潮流4/8、浮体式洋上風力4/4、海流2/2
 未達成理由: 潮流発電については現時点において固定価格買取制度の対象外であり、今後、実証事業における技術開発の加速化が想定される。

【今後】 □完了 ■継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施
 理由: これまでの5年間で海洋エネルギーの産業化に九州県内の企業が参画するための体制づくりを行ってきたところである。再エネ海域利用法の施行による商用事業の促進が図られたことから、次期APIにおいては、受注獲得のための取り組みを推進する。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係
 - 該当するゴール: 目標7, 8, 9
- 次期戦略のKPI: 実証事業の誘致により先進技術を確保するとともに、商用事業の需要を取り込む。
 - ・九州圏内海域における実証事業数: 洋上風力4件、潮流8件、海流2件
 - ・2030年の九州圏内海域における商用ウインドファーム8か所、海エネ発電導入量2.5GW

② 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 地元企業の取引拡大支援

自動車産業アドバイザーによるマッチング支援やカーメーカー本社等での商談会の開催等、地元企業の取引拡大を支援。

- ・現調化促進商談会(参加企業:43社)
- ・新技術・新工法展示商談会(参加企業:54社)

2. 地元企業の開発力強化

自動車の性能向上等に伴い求められる新たな部品・技術の開発のための研究会等を実施。

- ・軽量化部品研究会(参加企業:13社)
- ・自動車電動化部品研究会(参加企業:40社)

3. 電子・電装系企業の集積促進

カーエレプロモーターによるマッチング等の支援に加え、他の産業からの参入を促進するためのセミナー、商談会の開催や、大規模展示会への出展支援等を実施。

- ・カーエレクトロニクスビジネスセミナー(参加企業:42社)
- ・九州カーエレクトロニクス展示商談会(参加企業:54社)
- ・大規模展示会(Automotive World)への出展支援(出展企業:5社)

○2019年度の評価・課題

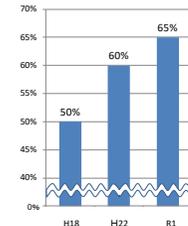
各種商談会の開催や自動車産業アドバイザーやカーエレプロモーターによる支援、新技術等への理解促進を図るセミナー開催等により、地元企業の取引拡大やカーエレクトロニクス分野への参入が進み、九州の自動車関連企業数は、2018年度の1204社から、1228社に拡大。

プロジェクトを推進する上での課題

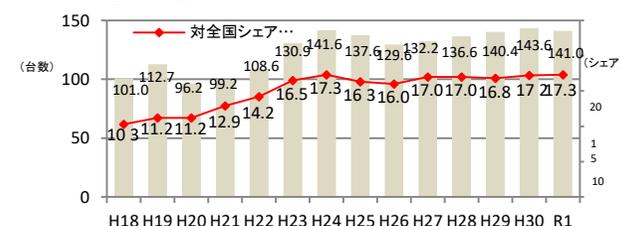
電動化や自動運転技術の開発などの進捗により、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化中、地元企業がその変化に対応するための施策が引き続き必要。

設定目標(2023年)

① 地元調達率:70%



② 生産台数:180万台 国内シェア:20%



2020年度の取組(計画)

自動車産業のさらなる発展に向け、引き続き、下記の取組を推進する。

1. 地元企業の取引拡大支援

- ・自動車産業アドバイザーによるマッチング支援
- ・現調化促進商談会(2020年10月)・新技術・新工法展示商談会(2020年11月)

2. 地元企業の開発力強化

- ・部品研究会の開催(2020年冬)(軽量化部品研究会、自動車電動化部品研究会)

3. 電子・電装系企業の集積促進

- ・(新)電動車の基幹部品等の技術習得を支援する「電動化技術道場」の開催
- ・(新)カーエレクトロニクス分野別展示商談会・カーエレプロモーターによる支援
- ・大規模展示会への出展支援

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【2020年度末時点での見込】

- ・新型コロナウイルスの影響に留意が必要であるが、地元調達、生産状況はここ数年いずれも高い水準で推移している。
- ・カーメーカーやサプライヤー企業が相次いで開発拠点を開設するなど、生産だけでなく、開発・設計機能の集積も進展。
- ・北部九州の競争力は高まっており、目標の達成に向け施策の更なる推進を図る。

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由:次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、引き続き取組の推進が必要。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○SDGs関係(持続可能な成長を意識)

17の目標のうち、該当するゴール(目標8、9)

○引き続き次世代自動車の生産・開発拠点化に向けた取組を推進していく

③ 九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

北九州市や水俣市、みやま市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決方策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

◇「九州地域エネルギーシステム連絡会(旧九州スマートコミュニティ連絡会)」を中核に、情報共有・発信、ネットワーク強化等の活動を展開

- ・組織概要 [構成員]九経局、各県・政令市、中核市、関連企業等 112社・団体
- [活動内容]会員相互の情報共有・交流深化、セミナー等情報発信、関連プロジェクトの側面支援等

1. 九州地域エネルギーシステム連絡会の活動

- ・2019年6月24日 「九州地域エネルギーシステム連絡会」に改組
- ・2019年10月10日 「熱ソリューションセミナー」開催(参加者:111名)
- ・2020年1月16日 「令和元年度会議・講演会・交流会」開催(参加者:98名)
- ・2020年2月21日 「特別セミナー」開催(参加者:46名)

2. 具体的取組

- ・継続的なメルマガ配信、会議・交流会等を通じて関係機関相互の情報共有や交流の深化とともに、セミナー等の情報発信を推進。併せて組織拡大(46→112社・団体)を通じて、地元産学官民によるネットワークをさらに強化。
- ・スマートメーターを活用した取組みなど構成員の取組みについて情報共有。
- ・また、本連絡会以外にも、自治体や関連企業等において地域エネルギーシステム構築に向けた個別の取組みも拡大している。

3. 2019年度の評価・課題

- ・本連絡会の活動を中核に、活発な情報共有・発信を実施。また、会員数の大幅拡大により、産学官民の広範な連携ネットワークをさらに強化した。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・国の政策動向等の変化(※)を踏まえた取組みが必要。
- ※2014年度までの大規模社会実証事業以後、「エネルギーリソースアグリゲーションビジネス」、「地産地消型エネルギーシステムの構築」の2つの要素技術に焦点をあて、取組みを推進している。
- ・個々の取組みは着実に進展・拡大しつつあるものの、本格的な社会実装の拡大・普及には、IoT技術を活用したコスト改善など、国レベルでのさらなる技術開発や社会実証の推進等が必要。

設定目標(2020年)

- ①スマートコミュニティ関連プロジェクト組成数 10件(2023年度)
(2014年度:3件⇒2019年度:12件)
- ②九州電力管内において「スマートメーター」の導入が完了する、2023年度までにビジネスモデルを確立



2020年度の取組(計画)

◇「九州地域エネルギーシステム連絡会」を中核とした情報共有・発信、関連プロジェクト側面支援を通じた関連産業の集積・新産業創出等を推進

1. 九州地域エネルギーシステム連絡会を中核とした取組み

- ・関連情報の共有・発信、関係機関の交流拡大など、既存事業の継続・深化
- ・九州内外における関連先進事例等の情報収集・共有
- ・各地域で展開中の関連プロジェクトへの側面支援(施策や事例の紹介など)

2. 上記取組み等を通じた関連ビジネスの創出・拡大

- ・エネルギー関連企業等による関連新事業展開に関する情報共有及び地場企業参入に向けた情報発信・マッチング等

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】KPI : 12件(2019年度末時点)／目標10件

理由:自治体による地域エネルギー等を活用した取組みが12件実施されているほか、関連企業等における取組みも22件と順調に拡大している。

【今後】■完了 □継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施

理由:域内における関連プロジェクト等は順調に拡大しており、目標件数は前倒しで達成。また、関連企業による独自のビジネス展開も進展。今後は、本連絡会を通じ、最新のエネルギー政策動向、先進事例等を共有し、新たな取組み等を支援する。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- 本プロジェクトについては現Earth戦略にて完了とする。
- なお、今後もエネルギー政策の観点から、本連絡会を中心に、地域エネルギーシステム構築、拡大等に向けて、引き続き取組みを推進。

④ 有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性(低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等)を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 九州大学等と連携した有機光エレクトロニクスの研究開発

- (1)有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA)
 - 九州大学が開発した新たな有機EL材料(TADF)の実用化を担う九大発ベンチャーであるKyuluxの商品化に向けた研究開発を支援。
 - 九州大学とi3-OPERAによる有機EL事業化の取組を文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラム補助事業として実施。
- (2)(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイスグループ
 - 有機光デバイスの実用化・高性能化のための研究開発
 - 九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施
- (3)くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenixics)
 - 産学・産産連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施

2. 具体的取組

- (1)有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA)
 - 国際ナノテクノロジー総合展(1月)への出展
 - 有機光エレクトロニクス産業化研究会(7月、1月)の開催(参加者:170名)
 - TADF国際ワークショップ(8月)への参画(参加者:196名)
 - 有機EL分野参入促進支援補助金の交付(採択企業:3社)
- (2)(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイスグループ
 - 国際ナノテクノロジー総合展(1月)への出展
 - 有機EL討論会および有機エレクトロニクス研究会の運営委員会への参画
 - 九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施
- (3)くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenixics)
 - 地域連携コーディネータによる産学・産産マッチング
 - くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会総会・報告会(6月)(参加者:37名)

3. 2019年度の評価・課題

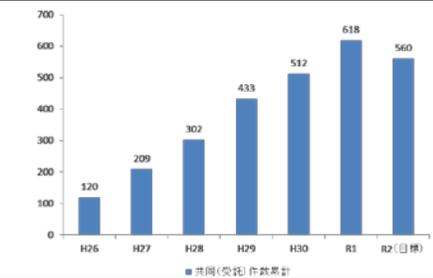
- 設定目標である「共同(受託)研究実施件数」については、順調に進捗。
- 今後、九州大学等と連携した研究開発や、産業化に向けたセミナー等情報発信により有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進や関連企業の誘致に繋がることを期待。

プロジェクトを推進する上での課題

有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進や関連企業の誘致に向けて、引き続き、九州大学と連携した共同(受託)研究や産業化に向けた情報発信・助成、コーディネータを活用した事業化支援などが必要。

設定目標(2020年)

- ①九州の半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究
- ②有機光エレクトロニクス関連企業の九州地域への誘致
- ③共同(受託)研究実施件数 累計560件以上



2020年度の取組(計画)

1. 有機ELの事業化に向けた文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の推進(九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)及びi3-OPERA)
2. 九州大学等と連携した新しい有機光エレクトロニクスの研究開発、共同(受託)研究の実施(i3-OPERA、ISIT及びPhoenixics)
3. 産業化に向けた情報発信(セミナー等)(i3-OPERA及びくまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会)
4. コーディネータを配置した産学・産産マッチングによる事業化支援(Phoenixics)
5. 有機EL分野への参入、または事業拡大を目指す企業の製品開発、販路開拓等に対する助成(i3-OPERA)

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 達成

達成理由:世界的に有機EL関連市場が拡大する中、左記の取組により、関連企業からの受託研究数が順調に推移した。

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由:引き続き、関係機関一体となって当プロジェクトを推進することで、さらなる地場企業の参入や関連企業の誘致に努めたい。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○SDGs関係(持続可能な成長を意識)

17の目標のうち、該当するゴール(目標9)

○地場企業の参入促進や関連企業の誘致に向けて、大学等研究機関との共同(受託)研究をはじめ、産学官連携による取組を実施。

⑤ アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的・取組の概要

九州地域の強みであるクリーン分野（環境・エネルギー）の技術融合、先端産業と地域産業との融合によるイノベーション創出のための取組を加速させ、国内の市場変化やアジア等の海外市場に対応したビジネスを組成する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)事業を中心にプロジェクト展開

1. 情報発信機能、他分野・他用途展開支援の強化

○各種情報提供やセミナー等の開催及び九州環境・エネルギー関連企業等 Data Bookの発行等により、環境・エネルギー分野における技術ニーズ・シーズのマッチング及び技術シーズの他分野・他用途展開を支援。

2. 広域連携による大手企業等とのビジネス創出支援

○関東経済産業局及び九州管内3クラスター等との連携により、九州域内外の大手企業等とのビジネスマッチング会を2ヶ所(2/4熊本、2/22東京)で実施し、技術連携によるビジネス創出等を支援。

○地方経済産業局等との連携により、企業マッチング会を全国2ヶ所(10/10九州、11/21沖縄)で実施し、アライアンス形成による九州域内外での事業展開等を支援。

3. 海外展開支援の拡充

○環境・エネルギー分野の課題・ニーズが高まるASEAN地域等にミッション団を派遣し、官民協議を通じたビジネス環境整備、マッチング等を行いプロジェクト組成を実施。

4. 2019年度の評価・課題

○【成果】

①新規事業件数:30件 ②売上増加額:611百万円 ③新規雇用者数:43名
○2025年度目標達成に向け、新規事業数及び売上増加額については、目標項目における2019年度単年度目標値(新規事業数14件 売上増加額304百万円)を上回る実績となっている。
一方で、新規雇用者(目標値48名)については、生産年齢人口減少下における人材確保への取組に加え、生産性向上へ向けた支援等が必要。

プロジェクトを推進する上での課題

○大手企業等とのビジネス創出

オープンイノベーション等へ取り組んでいる九州域内外の大手企業等と九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)との連携によるビジネス創出。

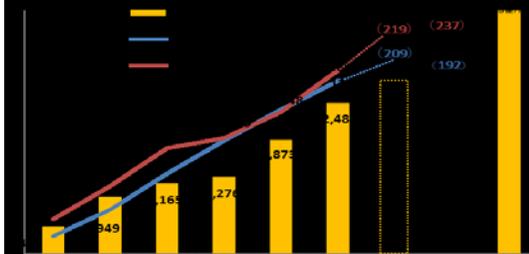
○アジアを中心とした海外市場の取り込み

既存プロジェクトのステージアップ(マッチング→商談成立)、新規プロジェクト組成。

設定目標(2025年)

	設定 (14FY)	現在 (19FY)	目標 (25FY)
新規事業件数 (件)	19	178	240
売上増加額 (百万円)	455	2,484	4,000
新規雇用者数 (人)	36	189	480

K-RIP会員調査結果による。



2020年度の取組(計画)

1. 情報発信機能、他分野・他用途展開支援の強化
2. 新製品開発等に向けた支援の充実
3. 広域連携による大手企業等とのビジネス創出支援
4. 海外展開支援の拡充

○設定目標(①新規事業数 ②売上増加額、③新規雇用者数)の達成に向けて、メディアミックスによる情報発信・提供事業の推進、人手不足対応も念頭に、IT導入等、生産性向上に資する事業支援等を行う。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 見込/目標

- ①新規事業件数(210件/192件)【達成見込】
- ②売上増加額 (2,890百万円/2,784百万円)【達成見込】
- ③新規雇用者数(220名/237名)【僅かながら達成が見込めない】

【今後】 □完了 ■継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施

引き続き、各地の中核企業の発掘・支援等を進め、アジア展開等をはじめとした現行のプロジェクトを継続する。なお、プロジェクト推進にあたっては、循環経済社会に向けたサーキュラー・エコノミービジネスモデルの対応、アフターコロナ・withコロナ時代を踏まえたオープンイノベーションの推進やSDGs貢献ビジネスへ展開などを意識し、現行プロジェクト及びKPIの一部見直しを行う。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○SDGs関係(持続可能な成長を意識)

17の目標のうち、該当するゴール(目標7. 9. 13)

⑥ ヘルスケア産業振興プロジェクト【幹事：大分県(福岡県・宮崎県)】

目的・取組の概要

半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術を活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

(1) 自治体間連携による医療機器産業の拠点形成

・大分県・福岡県・宮崎県等が連携し、九州の地場企業が現場ドクター等からのニーズ発表や東京本郷の医療機器メーカーとの展示商談会によって、共同開発や部材取引など医療機器産業への参入機会を提供

- ①大分大学医学部臨床医工学センター等でR1年7月3-4日、R1年11月27日実施
年間2回のニーズ探索会で、出席者総数は180名。
- ②東京都本郷地区でR1年12月13日展示商談会を開催

(2) 九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を活用した九州連携事業

・大分県、宮崎県、宮崎県北部医療関連産業振興等協議会と連携し、『国際福祉機器展H.C.R.2019』への共同出展をR1年9月25日に実施

(3) 各県におけるヘルスケア産業振興の取組

- ・医工連携、健康データの活用等に関するセミナーの開催
- ・販路開拓に向けて学会等展示会への出展、医療機関への関連機器導入を支援

○2019年度の評価

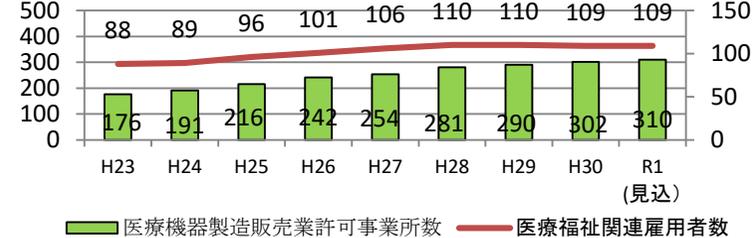
大分県・福岡県・宮崎県が連携した商談会では、医療機器メーカーに対して九州の地場企業の強み等をPRすることができ、具体的な商談につながるなど、今後メーカーと連携した地場企業の医療機器開発、部材供給の拡大等が期待される。

プロジェクトを推進する上での課題

- 各県での取組をうまく活用しながら、それぞれが連携し、九州の地場企業と全国の医療機器メーカーが一体となった取組の継続が必要
- 新規参入支援から優れた臨床ニーズの発掘、機器開発、販路開拓支援等を一貫して行う、参入企業のレベルに応じたきめ細かい支援が必要
- 特に、臨床ニーズの深掘りと販路開拓における幅広い企業に参加してもらうための関係機関との連携強化が必要

設定目標(2020年)

- ①医療機器製造業者・製造販売許可事業者数
:約300事業所
- ②医療・福祉関連雇用者数
:約119万人



2020年度の取組(計画)

(1) 自治体間連携による医療機器産業の拠点形成

2020年度においては、2019年度に続き大分県、福岡県、宮崎県が連携して医療機器産業への参入促進を図るマッチング事業等を実施し、新たに医療機器メーカーのニーズ等に対するものづくり企業の商談会を実施することで、より効率的な取引拡大等を目指す。

(2) 九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を活用した九州連携事業

九州ヘルスケア産業推進協議会を中心に、医療関連の国際展示会等への九州地域での共同出展等を実施するとともに、各県単独の取組への相互連携を推進し、九州域内の連携強化を図る。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 見込①310、②109万人/目標①300、②119万人
達成・未達成の理由: 各県の新規参入企業支援により事業者は増加する一方、医療・福祉関連雇用者数は人手不足の影響で減少

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施
理由: 事業者の強みを活かした事業領域の拡大支援で医療関連機器産業の充実を図り、併せて作業従事者の負担を軽減し、働き方改革に貢献

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係(持続可能な成長を意識)
17の目標のうち、該当するゴール(記載例: 目標3. 8. 9)
■日本式医療システムや九州産医療関連機器の輸出(ASEANへの展開)
■AIやロボットを活用した従事者の負担軽減(働きがいと経済成長)
■自治体間連携の深化(産業基盤の充実と技術革新の継続)

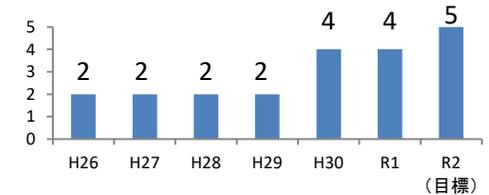
⑦ 九州次世代創薬拠点化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州を核酸医薬などの次世代創薬技術の開発・治療の拠点とすることを目的として、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援などを通じて、世界最先端の創薬技術の実用化に取り組む。

設定目標(2020年)

医薬品の開発案件 累計5件



2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 福岡県バイオ産業拠点推進会議の取組

(1) 創薬拠点化の推進

- ・核酸医薬の研究開発支援
創薬ベンチャーと県内大学及び理化学研究所との共同研究を支援。
- ・福岡県の主要大学を中心とした「治験ネットワーク」の推進
全国における治験ネットワークの活性化を目的として、各地域の治験ネットワークや関係機関との連携構築を図り、情報交換や課題の共有、将来の連携に向けた検討を行うため、主要地域治験ネットワーク連携会議を開催。
(2020年1月 参加地域：静岡県、三重県、広島県、福岡県)

(2) セミナー等の開催

- 九州・沖縄各県企業を対象として薬事関係のセミナー等を開催。
- ・薬事関連セミナー
2019年7月(61名)、11月(49名)、2020年3月(中止)
- ・PMDA(医薬品医療機器総合機構)薬事戦略出張相談会
2019年7月(6件)、11月(3件)、2020年3月(中止)

2. 2019年度の評価

- ・核酸医薬の開発は順調に進捗しており、大手化学企業との提携や県内大学・理化学研究所との共同研究により、開発が加速化している。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・九州の創薬拠点化については、各県の取り組みに応じた連携に関して引き続き検討が必要。

2020年度の取組(計画)

1. 創薬等バイオ産業拠点化推進体制の整備

福岡バイオバレープロジェクトにおける創薬等バイオ産業拠点化を進め、九州・沖縄も含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携。

2. 創薬拠点化の推進

- (1) 核酸医薬など創薬分野の取組みを強化する。
(福岡県とバイオベンチャーによる新型コロナウイルス治療薬の開発 など)
- (2) 「治験ネットワーク福岡」について、九州・沖縄各県との連携強化を検討する。
- (3) 最先端バイオ技術による企業の研究開発から製品開発・製造までを一貫して支援できる新インキュベーション施設を建設する。

3. セミナー等の開催

九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略出張相談会や薬事関連セミナーを開催するなど、創薬等に関する広域的支援を進める。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI: 目標5件(累計)に対して5件

達成見込み理由: 医薬品の開発は核酸医薬をはじめ順調に推移しているため。

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由: 目標達成に向け、引き続き、企業と大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○SDGs関係(持続可能な成長を意識)

17の目標のうち、該当するゴール(目標3, 8, 9)

○医薬品の開発は順調に推移しているが、次期Earth戦略では、より革新的バイオ産業創出が図れる方向で名称・目的・目標等の設定を検討する。

⑧ バイオ産業振興プロジェクト【幹事：熊本県】

目的・取組の概要

九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1 主な取組と実績 (2020年3月末時点)

- (1) 機能性等に対応した食品開発を核とした企業連携促進プロジェクト
- ・九州各県に「食品機能性コーディネーター」を配置、支援体制を構築 → 23件試作、うち1件機能性表示届出
 - ・九州機能性素材のマッチングの促進 → 3件商品化
 - ・九州健康おやつプロジェクト(栄養機能成分に言及した新たな独自基準を制定) → 新基準で17社32件を初認定
 - ・九州発機能性素材・加工商品のカタログ製作、薬局等のニーズ調査実施 → カタログ製作、HP構築(機能性素材:14社17件、加工食品15社37件)。薬局等6社調査。

(2) 日仏連携事業

- ・ヘルシーファーム事業の実施 → 11社参加

(3) 展示会事業

- 6件出展。うち共同出展4件(累計18社参加)。マッチング58件、商談成立5件

(4) 「食と健康」産業創出支援事業

- ・食と健康に係る研修会(機能性表示関係)、バイオ技術者養成講座開催
- ・展示会出展支援 → 3社と1団体出展
- ・商品開発アドバイザーによる伴走支援、個別相談会の実施(9社参加)

2 2019年度の評価

- ・上記の健康・機能性食品等支援のためのネットワークを構築し、課題であった九州各県の連携強化に取り組み、九州全体の取組みとしていくための土台を形成。

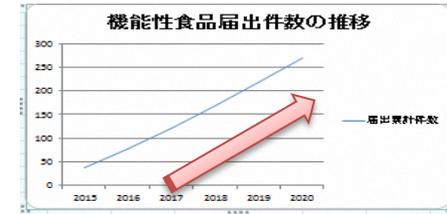
プロジェクトを推進する上での課題

○機能性表示食品制度への届出増加を図るため、引き続き、対象企業への継続フォローが必要。

○これまで「機能性、健康」をキーワードに商品開発を支援、品数はある程度揃ってきたが、市場の拡大に際して埋没の可能性を懸念。新型コロナウイルスによる市場や消費者の動向を踏まえた、マーケット志向の支援策の拡充が必要。

設定目標(2020年)

2015年度から始まった機能性表示食品制度について、機能性表示食品制度届出累計件数を2015年時点の38件から2020年までに270件達成を目指す。(2020.3月末時点284件)



2020年度の取組(計画)

九州産機能性素材を活用して、マーケットインによる付加価値の高い商品開発を行い、積極的に市場に踏み込んで販路拡大を図る事業者に対し、自治体や九州地域バイオクラスター推進協議会の事業(産学官ネットワークを活用した、機能性表示届出に向けた専門家によるコーディネートや、分析等費用の助成、展示会出展支援等)を通じた支援を実施。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 284/270 ※2020.3時点 ⇒ KPIを達成

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由:機能性食品をはじめとする健康・食品関連産業は、年々市場規模が伸びている分野であり、今後も成長が見込まれることから、KPIの再設定を行い、引き続き産業の発展に向けたプロジェクトを推進する。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○SDGs関係(持続可能な成長を意識)
17の目標のうち、該当するゴール(目標 2、3)

目標2「飢餓をゼロに」
目標3「すべての人に健康と福祉を」

⑨ 唐津コスメティック構想推進プロジェクト【幹事：佐賀県】

目的・取組の概要

唐津市・玄海町を中心とした佐賀県及び北部九州に美と健康に関する産業、「コスメティック産業を集積」し、コスメティックに関連する「天然由来原料の供給地」となることを目指す。

中長期的には、成長するアジア市場のコスメの拠点となることを目指す。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 唐津コスメティック構想推進のための活動

- ①国際取引の推進
- ②地産素材を活用した化粧品等原料化・商品化支援
- ③コスメ産業の集積(企業誘致、起業支援)

2. 具体的取組

- ①国際化粧品展示会への出展(フランス)、テストマーケティングの開催(台湾)
(フランス展示会:5社参加、台湾テストマーケ:5社参加 ※商談継続中)
- ②大学や公設試と連携した機能性評価分析、地産素材の商品化支援
(機能性評価分析:4素材、地産素材の商品化30件)
- ③企業誘致営業訪問
(進出立地成約1件見込)

3. 2019年度の評価・課題

- ①商談会、展示会に参加する企業は増加傾向だが、輸出入の商談成約率が低い。
- ②地産素材の活用は着実に成果が出てきており、さらに成果を積み上げていく必要がある。
- ③新規誘致案件の創出と継続的な起業支援が課題である。

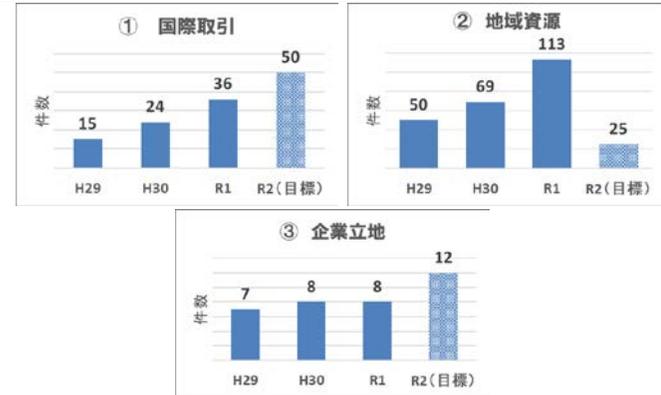
プロジェクトを推進する上での課題

- 国際取引の流通性が高まるEU市場や成長するアジア市場への輸出促進に向けて、現地流通との太いパイプ構築が不可欠。
- 市場競争力とリピート率向上のためのマーケティング力、プロモーション力の強化が必要。
- 会員企業・支援大学、海外クラスターとのネットワークを十分生かし切れていないため、ネットワークの強化が必要。

設定目標(2020年)

※2020年度時点目標数値
(2019年度末実績)

- ①国際取引件数
【累計】50(36)件
- ②地域資源を活かした商品・サービスの開発件数
【累計】25(113)件
- ③企業立地件数
【累計】12(8)件
- ④新規雇用数
【累計】750(133)人



2020年度の取組(計画)

- ①国際取引の推進
・「フランス」「台湾」をターゲットとした輸出ルートの構築を行う。
- ②地産素材の化粧品等原料化・商品化
・地産素材を活用した原料の開発支援、栽培支援等を通じた産地形成等を展開することにより、地産素材の原料供給を促進する。
- ③コスメ産業の集積(企業誘致、起業支援)
・国内企業の有力案件の発掘、国内外の進出企業への支援を行う。
・コスメティックスタートアップ企業への支援、誘致を行う。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 見込/目標
未達成(②商品・サービス開発件数以外は、目標達成が難しい状況)
達成又は未達成理由: コスメ構想の認知度不足 等

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施
理由: 引き続き、上記の取組等を行い、コスメ構想の認知度を向上させていきたい(2020年度までの実績を踏まえ、KPI見直し予定)。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○SDGs関係(持続可能な成長を意識)
17の目標のうち、該当するゴール(目標9、12)

⑩ 『九州』ブランド確立プロジェクト【幹事：鹿児島県】

目的・取組の概要

- 海外における『九州』の認知度・存在感の向上
「農林水産物・食品」分野において、九州各県が一体となって、海外向けにPRや情報発信を行う。
- 「食」をテーマにしたプロモーションの実施
「農林水産業・食品」分野において、『九州』ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

- 1 農林水産物・食品の海外向けPR活動・情報発信・販路拡大の取組**
 - ① 海外におけるPR及び販路拡大活動(しごとの場づくりPT)
九州産農林水産物を取り扱う商社等を活用した輸出の促進
⇒ 香港の量販店において販売促進フェアを開催し、現地消費者へPR
 - ② 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催
・ Food Expo Kyushu2019国内外食品商談会 [福岡市 2019.10.9~10]
内 容: 海外・国内バイヤーを招聘し、商談会を開催
(海外バイヤー: シンガポール, マレーシア, 中国等 81社)
出展者: 263社・団体 (Food Expo Kyushu実行委員会)
・ JETRO及び県との共催による輸出商談会の開催【P】
(九州農業成長産業化連携協議会)
- 2 『九州』の認知度向上の取組**
 - ① 「九州観光ロゴマーク」, 「九州ロゴマーク」を活用した情報発信
・ ツーリズムEXPOジャパン2019 [大阪市 2019.10.24~27]
内 容: 九州ロゴマークを使用した九州ブースで各県の絶景ポイント等を紹介(九州観光推進機構, 九州地域戦略会議)
 - ② 九州観光広報センターを拠点に九州の魅力を国内外に情報発信
・ 多言語(英語, タイ語など)による情報発信(九州観光推進機構)
 - ③ 九州一体感を創出する販促グッズを用いた九州農産物の魅力発信【P】
(しごとの場づくりPT, 九州農業成長産業化連携協議会)
- 3 2019年度の評価・課題**
経済界と行政が構成する協議会等を中心に、海外向けにPRや情報発信を行った。

プロジェクトを推進する上での課題

—

設定目標(2020年)

九州から輸出される農林水産物・食品の輸出額を、2020年までに2012年の2倍に拡大する。

九州農林水産物・食品輸出額の増加倍率推移(各年対2012比)

※2019年は1月~11月の累計(速報値)



2020年度の取組(計画)

- 1 農林水産物・食品の海外向けPR活動・情報発信・販路拡大の取組**
 - ① 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催
・ Food Expo Kyushu2020国内外食品商談会 [10.7~8]
(Food Expo Kyushu実行委員会)
- 2 『九州』の認知度向上の取組**
 - ① 「九州観光ロゴマーク」, 「九州ロゴマーク」を活用した情報発信
(九州観光推進機構, 九州地域戦略会議)
 - ② 九州観光広報センターを拠点に九州の魅力を国内外に情報発信
(九州観光推進機構)

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】KPI: 目標達成済み

達成理由: これまでの取組により、一定の成果が表れたものと思われる。

【今後】■完了 □継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施

理由: 各県及び関係団体において農林水産物等のブランド化に向けた取組が進められており、一定の成果が表れているため。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

—

⑪ 九州木材活用推進プロジェクト【幹事：九州経済連合会】

目的・取組の概要

九州の木材生産の活性化を図るために、豊富な森林資源の戦略的な活用を目指すために九経連が策定した「九州地域の森林・林業・木材生産アクションプラン」(2013年5月)に基づく、流通の活性化や輸出、利活用の拡大を官民連携して実施する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 活動実績

- 木材生産現場視察会 玖珠町、うきは市、朝倉市(9/5)
- 九州港湾設備アンケート調査(7/11～8/31)
- 九経連、木造ビル構造標準モデル研修会(10/1・15、11/18、12/19、1/16、2/7)
- 九州の森林・林業・木材産業交流会in大分～スマート林業普及拡大～(10/28)
- 海外での製材輸出商談会支援事業(11/28:ベトナム、12/13:台湾)
- 輸出促進のための九州港湾設備改善に向けた要望活動(3月)延期
- 九経連、木造ビル構造標準モデル発表会(3/16)延期
- 中国バイヤー招聘木材(A材、大径木)輸出商談会(3/17、18)延期
- 林業部会開催(6/5、3/2)。各種WGの実施(12/16、3/2)

2. 主な取組

- 木材の輸出促進を図るための招聘事業の実施(年度内)。
- 林業の地域間連携を図るための協力体制の構築(交流会の実施)
- 非住宅分野での木材利用促進のための木造ビル構造標準モデル作成事業(研修会:6回、発表会開催)

3. 2019年度の評価

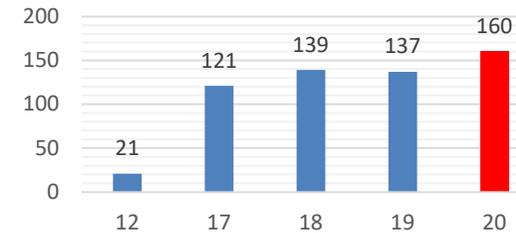
- 木材輸出額は137億円と前年比98%(下期、木材価格低迷等による)。
- 木造ビル研修会を通じた九州モデル5プランの完成。

プロジェクトを推進する上での課題

- 木材輸出額の増に向けては、高価格帯の木材や大径木、製材等の輸出促進を図る必要がある。また、搬出における港の土場が足りておらず、新規整備を含めた土場の確保も重要な課題。
- 非住宅分野での木材利用由促進のために作成した「九経連、木造ビル標準構造モデル」を活用し、ユーザーの理解を深めることが重要。
- 林業経営体の作業効率化を図るため、スマート林業の促進等が必要。

設定目標(2020年)

- ①ビジネスモデルの確立 2地域
- ②輸出による九州産木材の利用拡大(輸出第2目標) 2020年:160億円(2012:21億円 ⇒ 2018:139億円)
- ③木造ビルの普及促進→2社導入を目指す。



2020年度の取組(計画)

- ①関係機関と連携してモデル地域(2地区)でのビジネスモデルの確立
- ②木材交流会を開催し、川上から川下の情報交換の活性化による連携強化
- ③高価格帯の木材、大径木、製材等の輸出力強化の取組
※九州域内での木材輸出商談会の開催
- ④効率的な林業を実現するためのスマート林業への取組
- ⑤九経連会員企業への木造ビル構造標準モデルのセールス活動。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】当初目標の輸出額120億円(2020年)を2017年に前倒しで達成したため、目標を再設定し直した経緯がある。

【今後】 ■完了 □継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施
理由:九経連の林業部会を通じた活動が主なので、林業部会単独で推進できる。(単なる九経連活動の報告となっている)

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

【今後に向けて】

・政府としては省庁横断的に窓口を一本化して農林水産物の輸出促進に取り組んでおり、輸出額をKPIとするならば、九州全体の数値や動向については九州農政局による報告が適当であると考えます。
九経連の輸出促進に向けた取組みは各所と連携しながら引き続き行っていく。

⑫ 九州水産業活性化プロジェクト【幹事：九州経済連合会】

目的・取組の概要

漁獲量・生産額ともに養殖業が漁獲漁業を超え、和食の無形文化遺産登録や寿司ブームを追い風に、世界における水産物ニーズは間違いなく高まっている。こうした中、九州・山口・沖縄地域一体となって、輸出を軸にしつつ、国内需要の掘り起こしにも目を向け、「水産業アクションプラン（2015年3月策定）」に則った施策を実施する。

2019年度の活動実績（主要な取組）と評価

1. 活動実績

- 「九州食堂」(社食で地産地消)「出張直売で地産地消」事業実行委員会 (3回開催、～12/19)
- 「九州食堂」(含出張直売)事業実施(10/21～31)
- 九州・山口地域における農林水産業の振興に関する要望活動(8/2)
- 水産部会(2回開催～3/5)
- 産地表示システム導入WG(1回開催～3/末)

2. 主な取組

- 九経連会員企業他の給食施設における地産地消事業の実施(63社115事業所)
- ブロックチェーンを活用した産地表示トレーサビリティシステム実装に向けた検討
- 海外販路開拓のためのB to B輸出通販サイト出展(ブリ、マグロ、ウナギ、寿司)

3. 2019年度の評価

(地産地消)九経連会員企業他の社員食堂での地産地消事業の拡大。
(18年度40社89事業所⇒19年度63社115事業所の参考)

(産地表示)ブロックチェーン技術を活用した産地表示システムの実証結果については総務省へ報告をもって一旦終了とし、実装については予算等を含めて今後の検討が必要

(輸 出)香港、中国(上海、大連)向け商談継続中

プロジェクトを推進する上での課題

(地産地消)事業の継続が可能な食材の調達価格並びに食事提供価格の調整。
参画企業の拡大。健康経営も視野に入れたと地産地消事業の推進。
魚食普及で始めた事業であったが、他の食材の割合が増えている。

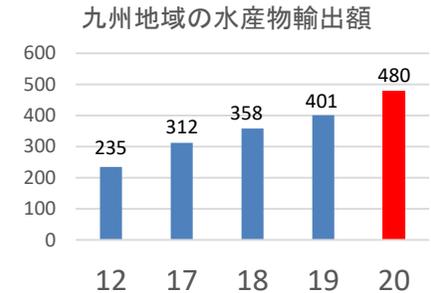
(産地表示)産地表示システムの実用化に向けたソフト更新やアプリ開発に必要な予算確保と品目の選定

(輸 出)魚種に関する現地ニーズの把握。中国向け鮮魚輸出における通関・検疫の迅速化とコールドチェーンの確立。調理法とセットにした販売戦略。

設定目標(2020年)

・政府の漁業政策目標である輸出額3,500億円(2020年)の20%の700億円を九州地域からの水産物輸出額の当初目標としていたが、政府の新たな農林水産品輸出目標である2兆円(2025)、5兆円(2030)を基に、近年の九州の水産物の輸出額比率により新たな目標値を設定

2012: 235億円 ⇒ 2020: 480億円



2020年度の取組(計画)

①「九州食堂」事業の継続実施

・九経連会員他が保有する社食や学食等の給食施設において、地産地消事業を実施し、九州産食材の九州地域内消費の増加に貢献できるよう、参画80社130事業所を目指す。

② 新規海外販路の開拓

・海外バイヤー招聘や展示会出展等により、ブリ、マグロを中心に個別ブランド名ではなく、日本産(九州産)ブリ、マグロといった品目別、さらにはJ-FOODO等との協力の下で料理レシピとセットにした販売プロモーションの実施。

③「水産業アクションプラン」の見直しによる養殖業を中心とした水産業活性化戦略の策定

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】当初の輸出額700億円達成は困難

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由：九経連の水産部会(主に養殖業)を通じた活動が主なので、水産部会単独で推進できる(単なる九経連の活動報告となっている)

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

・政府としては省庁横断的に窓口を一本化して農林水産物の輸出促進に取組んでおり、輸出額をKPIとするならば、九州全体の数値や動向については九州農政局による報告が適当であると考え。九経連の輸出促進に向けた取組みは各所と連携しながら引き続き行っていく。

⑬ 大規模施設園芸生産性向上プロジェクト【幹事：宮崎県】

目的・取組の概要

施設園芸の分野では、担い手の減少や施設の老朽化が進み、急速な産地縮小に伴う生産量の減少が懸念されており、生産性向上が喫緊の課題となっている。このため、九州各県において、ICTを活用した環境制御技術などにより生産性の向上に取り組む大規模施設園芸等の事例を収集し、各県で共有するとともに、その技術等を活用することで「日本の食料基地・九州」として安定生産供給体制の構築を図る。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 活動の概要

- ①収集した事例の情報共有と活用
- ②現地調査
- ③継続的な事例収集

2. 具体的取組

- ①収集した事例の情報共有と活用
 - ・前年度に作成した事例集を各県の現場で活用方法を意見交換、事例集が継続して有効活用されていることを確認(R1.12)
- ②現地調査
 - ・九州各県の施設園芸担当者の集まる会議(次世代施設園芸推進会議)を活用し、長崎県(諫早市)の優良事例地(イチゴ、キュウリ)の現地調査を実施し、高生産技術の地域展開について情報交換を実施した。(R2.1.22~23)
- ③継続的な事例収集
 - ・大規模施設のみならず、様々な経営規模において、ICTを活用した環境制御技術などにより飛躍的に収量を伸ばしている事例収集を実施(R2.1.22)。

3. 2019年度の評価・課題

- ・大規模施設園芸及び様々な経営規模の優良事例の収集ができた。
- ・生産性向上と人材確保の課題について情報を共有できた。

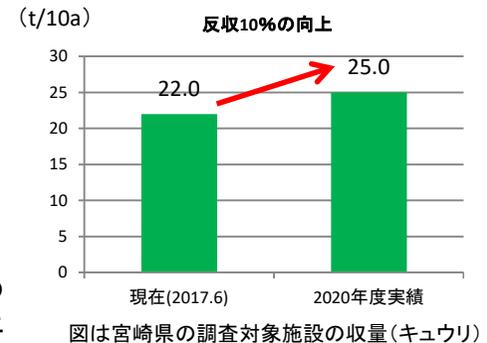
プロジェクトを推進する上での課題

- ・環境制御機器を含めた施設の導入及び維持に係るコストが大きいこと、収益性や施設の装備に応じた品目ごとの環境制御技術の確立が必要。
- ・人材確保が年々困難になりつつあり、作業の効率化や軽労化など、収量のみならず、より労働生産性を向上させる取組が必要。
- ・大規模施設園芸に於いて、ウィルス病を始めとする病害虫対策が重要。

設定目標(2020年)

①調査対象施設(果菜類)における単位面積当たりの収量向上(2020年度10%向上)

※2019年6月時点18.4t/10a
(理由)大面積栽培でのウィルス病発生により植え替えが必要となり、前年度と比較し収量減になった。
※宮崎県の事例として、大規模施設園芸ではないが、18ha規模のキュウリ部会での反収が20.2t/10a→24.8t/10a(22%)向上する等がみられている。



②各県優良事例の収集と情報の共有

2020年度の取組(計画)

- 優良事例の情報共有と現場での活用
 - ・大規模施設園芸の優良事例の情報共有の継続と、共有した情報を技術面や労務管理等の課題解決のポイントを現場で活用する。
 - ・各県で共通する、人材確保や生産性向上の課題や優良事例について重点的に情報交換する。
 - ・国内外でも大規模園芸施設でのウィルス病を中心とする病害虫による被害が出ており、有効な対策について検討する。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 25.0t(見込) / 25.0t(目標)
達成(見込)

【今後】 ■完了 □継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施
理由: 地域段階では、当初の目的とした、ICTを活用した大規模施設園芸の生産性向上について、一定の達成がみられているため。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係(持続可能な成長を意識)
17の目標のうち、該当するゴール(目標 9、15)
- 九州各県で大規模施設園芸が動き出しており、先進技術や優良事例の各県での情報交換。
- 労働生産性を向上させる取組についても重点的に情報共有。

⑭ 九州農業成長産業化プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的・取組の概要

九州地域の農業が、収益を上げながら事業として持続可能な発展が遂げられるよう、商工業者と農業者の経営連携および資源の有効活用を通じて、加工・販売・輸出等各段階で経営強化を図り、稼げる農業を実現する「農業の成長産業化」を推進する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 農業の成長産業化に向けた活動と次期プロジェクトの組成

九州経済連合会等と連携し、農業成長産業化に向けた取組を継続して推進。また、出口戦略を強化するため、2020年3月、食料品製造業の競争力強化のための輸出戦略を策定。生産者が行う輸出取組の創出を支援する支援機関が連携した「九州の食の輸出推進チーム」を結成。また、2020年1月、生産者の輸出相談や商社間での共同事業実施のため地域商社連携によるプラットフォーム「九州の食輸出協議会」を設立。これら多面的な支援により生産者の輸出を後押しした。

2. 具体的取組

<生産性向上・経営力強化>

■農業人材育成講座(対象：農業法人等の経営者)の開催

農業者とIT企業とのマッチング、輸出バイヤー講演会、先進地視察の計3回を実施
⇒農業法人など、延べ149名参加

■生産性向上への意欲が高い農業法人等に対するものづくり補助金等の交付

⇒ものづくり補助金採択件数 延べ228件採択、IT導入補助金 延べ37件採択

<商品開発>

■中小企業と農林漁業者の連携による「農商工連携促進事業」により支援

⇒事業計画認定1件、変更認定1件、補助金交付3件

<販路拡大>

■輸出企業への支援 ⇒ 知財紹介、専門家派遣等個社の課題解決支援 20社

■商談会 ⇒ うんまか鹿児島食品輸出商談会での商談数 441件

■JAPANブランド育成支援事業による支援 ⇒ 農協を含む食品関連事業の採択 4件

■九州の食輸出協議会の設立 ⇒ 生産者向け輸出準備セミナーの開催

3. 2019年度の評価・課題

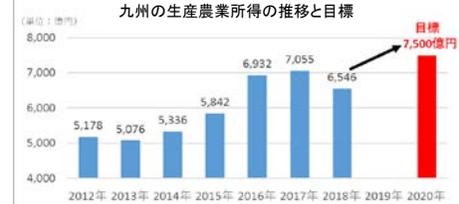
農業の生産性向上、経営力強化に寄与。また、加工食品も含めた食品関連バイヤーとのマッチングの機会や市場動向情報を提供することで国内外の販路拡大に寄与。特に、地域商社との連携による新たな輸出拡大の体制を構築。

プロジェクトを推進する上での課題

- 農業・食品産業の成長には、生産者による海外市場の獲得が必要。
- 輸出拡大には、生産者の輸出スキルや商品の高付加価値化を専門家の伴走支援等によって支援し、海外への安定した商流を持つ地域商社に繋ぎ、着実に海外市場に提供することが重要。これらを踏まえたプロジェクト全体の見直しが必要。

設定目標(2020年)

生産性の高い経営を行う農業法人等の創出を目指しつつ、2020年までに九州の生産農業所得を7,500億円に増加させる。(毎年2%の増加)



(出所) 農林水産省「生産農業所得統計」
注) 目標設定根拠：2016年実績に、過去の平均伸び率と政策期待効果を乗じて算出

2020年度の取組(計画)

地域商社プラットフォーム「九州の食輸出協議会」による取組を中心に、生産者の海外向け商品の開発から販路開拓までを一貫して支援。

- 生産者の輸出相談対応、規制情報やパートナーとなる地域商社の情報提供
 - コーディネーターによる生産者と商社・海外バイヤー等のマッチングや海外向け商品開発・改良の指導・助言
 - 地域商社が連携した展示会出展等の共同事業の実施
- 加えて、生産者の生産性向上・経営力強化、販路開拓支援にも継続して取組む
- 生産性向上のための「ものづくり補助金」、輸出の実践力養成講座等の実施
 - 輸出有望案件の発掘、商談会、JAPANブランド育成支援事業による支援

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】KPI 実績：6,546億円(2018年)/7,500億円(2020年)

未達成理由：2018年は、全国的な野菜の価格低下に伴い農業総産出額が減少。一方、光熱動力費や飼料等の農業生産資材の価格上昇に伴い物的経費が増加。これらの要因により、生産農業所得が前年より7.2%減少。

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由：2021年度からは、食輸出の加速化のため、九州経済連合会等と連携し、意欲ある生産者の輸出を後押しする取組に特化。このため、実施主体(幹事)、設定目標も変更し新規プロジェクトとして実施。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

九州経済連合会及び九州経済産業局が幹事となり、「九州の食の輸出推進プロジェクト(仮称)」を新規プロジェクトとして実施予定。地域商社プラットフォームによる生産者とバイヤーとの商談成約のサポート等により、生産者の輸出を後押しする。プロジェクトの推進にあたっては、ウィズコロナ・アフターコロナの世界経済下での輸出を実現するため、生産者のオンラインでの商談スキル向上支援にも取組む。また、SDGs(目標8 働きがいと経済成長の両立、目標17 パートナースhip構築による目標達成)にも貢献する。

⑮ 九州観光戦略プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする海外からの観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。特に海外からのインバウンド誘客の取組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 活動実績(主要な取組)

(1)九州ブランドイメージ

- ・九州観光総合Webサイト「九州旅ネット」の運用(年間訪問者数217万人)
- ・世界的なシェフを九州へ招聘し海外向け番組を制作。28か国で放送することにより、「食」を中心とした九州のブランディングを強化。

(2)観光インフラ整備

- ・Wi-fiスポットの状況、SIMカード購入先などの情報を整理し、冊子やWebサイトで情報発信

(3)九州への来訪促進

- [欧米豪] ・「祭りアイランド九州」の開催による誘客拡大、周遊促進(参加者22万人)
 - ・RWC2019開催期間中の九州内周遊を図るため、3か国のラグビー専門メディア(雑誌・Web)において、九州の観光記事を掲載。
- [中国] ・北京エリアの旅行会社5社・メディア5社を招聘し、九州の観光素材を視察の上、情報発信。

(4)来訪者の滞在・消費促進

- ・長崎県、佐賀県、宮崎県の3エリア60店舗の飲食店において、メニューの多言語化、外国語Webページの作成、キャッシュレス決済の導入等の実証事業を実施。

2. 2019年の評価・課題

九州一体となったプロモーションに取り組んだ結果、RWC2019の追い風もあり、フランス、ドイツ、英国、豪州からの来訪は増加した。一方で、2019年7月以降の日韓情勢の変化により、韓国人旅行者が急減し、九州を訪れた外国人入国者数は422万人となった(対前年同期比82.5%)。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・海外における九州のブランドイメージの弱さ(特に欧米豪)
- ・訪日外国人数の国籍の偏り(韓国・クルーズ船(中国)で全体の8割)
- ・観光消費額の伸び悩み
- ・新型コロナウイルス感染症の観光への影響

設定目標(2023年)

- ①九州を訪れる外国人数 786万人
- ②観光消費額 4.0兆円 ※第二期九州観光戦略の目標を準用

	基準	実績				対前年比	目標	
	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年		2023年	
訪日外国人	372.1万人	494.1万人	511.6万人	422.2万人	83%	539.8万人	786.0万人	
観光消費額	2.4兆円	2.7兆円	2.6兆円	2.9兆円	112%	3.1兆円	4.0兆円	

2020年度の取組(計画)

1. 九州ブランドイメージの確立

- 「九州ならではの価値」の発信、コンテンツ開発
- ・戦略的なマーケティングとターゲットに応じた情報発信の強化
- ・地域との連携強化
- ・IT・デジタル技術の活用促進

2. 新型コロナウイルス感染拡大収束後の反転攻勢のための誘客促進

- ・国内、東アジア・アセアン、欧米豪の順に重点を置き、他地域に負けない旅行商品の造成・造成支援
- ・オール九州の一元的なプラットフォームとして情報発信を実施

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 実績/目標

- ①九州を訪れる外国人数 422万人/540万人(2019年)
 - ②観光消費額 2.9兆円/3.1兆円(2019年)
- 未達成理由:日韓情勢の変化による韓国人旅行者の急減

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由:設定が2023年であり、目標達成に向けて更なる取組みが必要であるため。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係(持続可能な成長を意識)
 - 17の目標のうち、該当するゴール(目標8)
- 観光方針として、「観光の持続的な発展に向けた基盤の強化」「欧米・太平洋、中国FIT誘客による観光消費額の拡大」を掲げ、各施策を推進していく。
- 新型コロナウイルス感染症収束後の観光のあり方の変容を踏まえた施策検討

⑩ グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト【幹事：九州グローバル人材活用促進協議会】

目的・取組の概要

九州圏内の産学官との連携を強化し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成するため、人材マッチングサイトやセミナー等を通じグローバル人材の九州企業への就職を促進する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

【取組み】

1. マッチングサイト「Work in Kyushu」リニューアルによる利便性向上、利用促進
 ○ビジネス版SNS等の活用により、サイトの機能を充実。
 ・登録企業・留学生の利便性を向上。
 ・協議会会員(各県、九経連、九経局)から、直接、各会員の取組やイベントに関する情報発信が可能となり、情報発信内容が拡充、サイト利用を促進。

2. セミナー、シンポジウム等の開催

○企業・留学生対象 人材活用や就職支援等に関するセミナー(協議会会員)
 ○2020年1月「Work in Kyushuシンポジウム」(九州経済国際化推進機構連携事業)。企業が留学生を採用するメリット、Work in Kyushuによるマッチング成果事例紹介、在留資格変更に伴うポイント等説明。企業と留学生の交流会等実施。参加者数80名。

3. 九州各県の就職支援の取組み

○無料職業紹介事業による就職あっせん
 ○留学生と企業との交流イベント(意見交換会、企業見学ツアー等)の開催
 ○県内大学での就活セミナー(日本での就職活動、面接対策、履歴書対策等)

【2019年度の評価・課題】

○サイトリニューアルに伴い、各県の取組みとの連携及び登録者への支援体制を強化。
 ○ビジネス版SNSの特性・機能を活用した、企業側から留学生への情報発信の促進が課題。

プロジェクトを推進する上での課題

○九州外の留学生の獲得及びそのための広報(一部着手済み)
 ○留学生の採用や活用に対する企業の意識啓発・情報提供に向けた、協議会会員だけでなく関係機関とも連携した取組みの強化・拡充

設定目標(2020年)

九州企業への留学生就職人数 1,200人
 平成30年(2018年)(実績) 1,048人(令和元年11月法務省発表)

【目標人数】

平成27年度全国における就職人数 15,657人 × 8% ≒ 1200人
 ※平成27年度九州における就職人数 769人(56%増を目指す)

2020年度の取組(計画)

1. 留学生及び企業の登録数確保に向けた広報
 - ・留学生と地元企業が参加できる交流会の開催
 - ・協議会において新たにSNSの運営による情報発信の方策を検討し、実施
2. 九州圏内の企業への啓発
 - ・留学生を積極的に採用・活用している企業の情報収集を行い、県内の他の企業に対し、留学生活用に関する啓発を実施
3. 外国人材活用セミナー、Work in Kyushuシンポジウム等の開催

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 1,200/1,200

達成又は未達成理由:H28~H30の3年間の増加数を維持できれば、達成可能。ただし、H30の就職人数が対前年比で減少していることや、新型コロナの影響による今後の雇用情勢が不透明であることが懸念材料。

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施
 理由:KPIの達成が現時点では不透明であり、優秀なグローバル人材の確保・定着に向けて、引き続き九州一体となった取組みが必要であるため。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- 働き方改革関係(人材確保や生産性向上を意識)
- 第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」の「外国人材に選ばれる共生の九州・山口WinWinプロジェクト」との連携を検討。「企業の魅力発信」の取組

⑰ ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業に、IoT開発に親和性の高い九州発のプログラミング言語「mruby(軽量Ruby)」による組込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. mruby技術情報の発信

(1) 組込み総合技術展&IoT総合技術展への出展(ET&IoT Technology2019)

- ・期間: 2019年11月20日～22日
- ・場所: パシフィコ横浜
- ・出展企業等: 県内4社・1大学他
- ・商談件数: 244件
- ・特別セッション参加者数: 52名

2. mruby普及・実用化促進ネットワーク事業の実施

- (1) mruby技術情報ポータルサイトを通じた情報発信
- ・最新の技術情報を提供
- (2) 技術交流会の実施
- ・IoTデバイスを活用したmruby実践研修(東京)

3. その他

- (1) RubyKaigiの福岡開催
- ・世界最大級の国際会議「Rubykaigi 2019」が福岡県で開催。国内外のRuby技術者約1,500名が参加し、最新技術動向に係るセッションや参加者交流イベントが催された。この開催とあわせて、mrubyの普及を図ることを目的に、Rubyエンジニア向けのmrubyワークショップを開催し、mrubyの優位性をPR。
- (2) mrubyを搭載した超小型レーダー衛星「イザナギ」打ち上げ成功
- ・2019年12月、九州大学発宇宙ベンチャーの(株)QPS研究所は世界最高レベルの性能を持つ超小型レーダー衛星の打ち上げに成功。この衛星の主要なシステムを駆動させるプログラムにはmrubyが採用。

4. 2019年度の評価

- ・IoTに関連したmrubyに係る試作品・製品開発も進み、当該件数は34件に達するなど順調に進捗

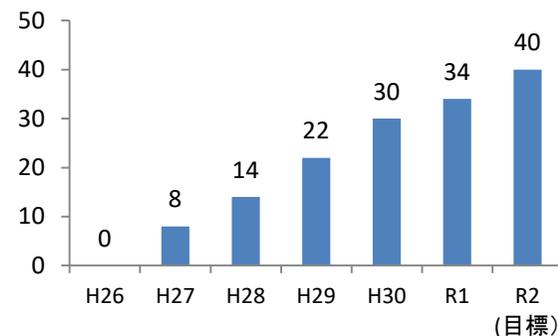
プロジェクトを推進する上での課題

- ・mrubyは、宇宙ビジネス、プログラミング教育、次世代IoT通信システムなど、幅広い分野で利用。
- ・さらなる普及を進めるには、各県と連携して広報・研修会活動の実施が引き続き必要。

設定目標(2020年)

九州・沖縄地域におけるmrubyを活用した組込みソフトウェアの普及によるものづくり基盤技術の高度化

試作品・製品開発数 40件(累計)



2020年度取組(計画)

1. mruby技術情報の発信

各種展示会において、mrubyに関する最新技術情報や新製品・サービス内容を発信

2. mruby普及・実用化促進ネットワーク事業の実施

mruby技術情報ポータルサイトの運用および内容更新、技術交流会の実施

※mrubyを用いた具体的なシステム開発に取り組む企業については、NPO法人軽量Rubyフォーラムが中心となり、技術指導などの個別ニーズに応える

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】

試作品・製品開発数については、順調に件数が増加しており、達成の見込み

【今後】 完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施

理由: 引き続き、当プロジェクトを推進することで、域内におけるmrubyの活用促進に努めたい。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

○SDGs関係(持続可能な成長を意識)

17の目標のうち、該当するゴール(目標8、9)

○域内企業のmruby活用拡大に向けた取組みを強化していく。

⑱ 九州IoT推進プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的・取組の概要

高齢化や労働力不足、各産業における現場のノウハウの継承等の地域の課題解決に向けて、Earth戦略の横断的取組としてIoT推進を位置づけるとともに、「九州IoTコミュニティ」を核として、地方版IoT推進ラボをはじめ、国や自治体、民間団体等の様々なIoTの取組と有機的連携を図り、九州の全産業・全地域でIoTの利活用による生産性向上や新しいサービスの創出を目指す。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 九州地域における各主体の活動及び具体的な取り組み

<九州IoTコミュニティ>

- ◆九州IoTコミュニティ活動報告会及び第4次産業革命推進講演会、
- ◆製造業及び流通業における先端技術実装WG運営
- ◆実証ラボ整備連絡会議の運営
- ◆人材育成のためのカリキュラム開発、スマートものづくり応援隊事業、人材育成講座実施

<地方版IoT推進ラボ>

- ◆福岡県、北九州市、福岡市、嘉飯桂、直方市、佐賀県、長崎県、長崎市、島原市、南島原市、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(計14地域)
- ◆普及啓発セミナー(各ラボにて実施)
- ◆研究開発・実証などのプロジェクト件数71件

2. 2019年度の評価・課題

九州IoTコミュニティ及び各地方版IoT推進ラボでは、ユーザーのニーズや地域の課題に対応して、実証プロジェクトなど様々なアプローチで取組みを推進し、IoTの利活用による生産性向上や新しいサービスの創出等の機運を醸成したと言える。今後は、各地域の抱える課題と政策的優先事項に応じてソリューションの実装を進めていく必要がある。

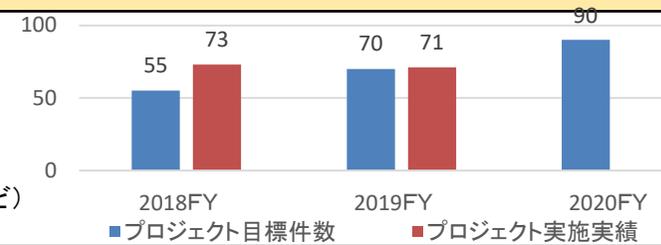
プロジェクトを推進する上での課題

- 各地域で実装されるプロジェクトの費用負担者を明確にしなければ、実装の実現には至らないため、各地域で政策的優先事項と予算を見ながら、各地域が主体になって方針を示す必要がある。(実証から実装へ)
- IoT等先端技術の担い手となる人材不足が指摘されて久しい業界であり、人材育成が必要である。

設定目標(2020年)

IoT技術を活用したプロジェクト件数

(九州の地方版IoT推進ラボにおける研究開発・実証など)



2020年度の取組(計画)

<九州IoTコミュニティ>

- ・支援施策、導入事例について情報発信を実施。
- ・生産性向上など課題のある業種・分野を対象にマッチング支援を実施。そのためのマッチング・コーディネート機能の充実を図る。
- ・データサイエンティストなどの人材育成を実施。

<地方版IoT推進ラボ>

- ・県内企業のIoT製品・サービスの普及・展開に関する事業(福岡県など)
- ・オープンデータ活用アイデアコンテスト(大分県など)
- ・普及啓発セミナー、見学会、アイデアソン、ビジネスマッチングなど
- ・県補助等による研究開発・実証などプロジェクトを実施、導入モデル支援
- ・人材育成事業(各種セミナー、プログラミング教室、スマート工場向け)
- ・展示会出展、県内コンソーシアム形成

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】 KPI : 71/70

達成理由:各地の地方版IoT推進ラボにおいて、プロジェクト組成に向けた各種補助事業等が積極的に推進されたため。今後は民間ベースの実装プロジェクトが進展していくものと想定される。

【今後】 □完了 理由:各地域において課題や優先事項が異なるため、各地域で生産性向上や新しいサービスの創出を目指す。また、各プロジェクト毎のIoT等先端技術の実装に係る取り組みが必要。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

—

⑱ ドローン産業振興プロジェクト【幹事：大分県】

目的・取組の概要

九州各県・政令市におけるドローン実証実験などの取組みや民間企業の実用化に向けた取組みを情報共有するとともに、九州地域でのドローン産業の振興と利活用の促進を図る。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

- ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催 (19.9.5@福岡県)**
各地域におけるドローン実証実験などの取組状況や国の動向等を情報共有
- OITAドローンフェスタ2019開催(19.12.20~21@大分県)**
九州各県・政令市連携のもと、国内外の企業による最新鋭のドローンやその活用を展示する見本市、Tom Moss氏(Skydio, Inc.シリコンバレーから招聘)の基調講演、ドローンの産業活用事例や今後の発展性を紹介する講演会等を実施
来場者数:延べ4,941人 九州・山口管内出展企業・団体数:14者/35者
- 各県・政令市の取組状況**
以下の分野でドローンの利活用が促進された(29件)
 - 農業分野:20件
・ドローンによる防除技術確立(山口県)、ドローンによる病害虫識別技術の開発(鹿児島県)、ドローンを活用した牧草の収量測定の開発(熊本県)等
 - 水産業分野:3件
・藻場調査の効率化・高度化(宮崎県)等
 - 林業分野:2件
・林地生産性の評価を目的としたドローンによる地形解析(佐賀県)等
 - 土木分野:2件
・小さな橋梁等狭い空間でのドローン点検可能なシステム開発(福岡県)等
 - 物流分野:1件
・ドローン宅配(離島)の実証実験(大分県)
 - イベント関連:1件
・OITAドローンフェスタ2019(大分県)

4. 2019年度の評価

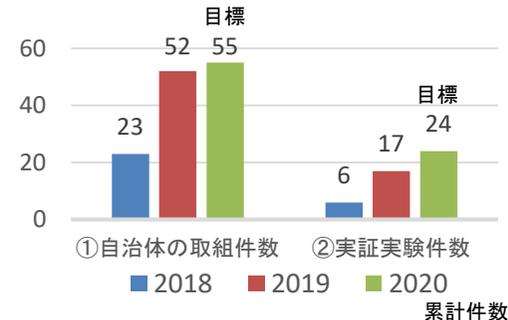
各地域におけるドローンの取組に関する情報共有するとともに、設定目標もクリアしており、ドローンの社会実装も着実に進んでいる。
①自治体の取組件数29件、②実証実験件数11件(ともに2019年度年間件数)

プロジェクトを推進する上での課題

分野別に進捗しているドローンの利活用を横断的に把握し、先駆的な取組みを支援していくためには、企業や行政を含めた関係機関の理解とネットワーク構築が必要不可欠。

設定目標(2020年)

- ドローンを活用した自治体の取組件数
2018年度 23件(設定時)
2019年度 目標:40件→実績:52件
- 自治体が支援し九州民間企業が参画したドローン実証実験件数
2018年度 6件(設定時)
2019年度 目標:15件→実績:17件



2020年度の取組(計画)

- ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催
ドローン実証実験などの取組状況等を定期的に情報共有
- 地域課題を解決するためドローンの社会実装に向けた取組み
 - 離島におけるドローン宅配の実証実験(大分県)
 - 中山間地での買い物弱者支援、血液・医薬品配送(大分県)
 - ドローンプラットフォームの育成(大分県)
- 九州民間企業が実施する実証実験など取組事例の情報収集

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

【達成度】①KPI: 見込68/目標55 ②KPI: 見込26/目標24
達成理由:ドローンの社会実装は今後も順調に進んでいくと見込まれるため

【今後】完了 継続 統合 新規プロジェクトとして実施
理由:ドローンは今後も成長が期待される分野であることから、引き続きドローンを活用した地域課題の解決や企業のビジネス展開を後押しする

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係(持続可能な成長を意識)
17の目標のうち、該当するゴール(目標9. 8. 2. 11. 15)
- 先端技術関係(地域課題の解決を意識)
各県・政令市におけるドローンを活用した地域課題解決の具体事例を収集し、効果が検証されたものについては横展開を検討

⑳ 創業・ベンチャー企業創出プロジェクト【幹事：福岡県・福岡市】

目的・取組の概要

世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州から我が国経済の活性化を図る。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 主な取組

(1) フクオカベンチャーマーケット(FVM)等によるベンチャー支援

- ・フクオカベンチャーマーケット(FVM)の開催(毎月)
ベンチャー企業のビジネスプラン作成から資金調達、販路開拓まで一貫した支援を実施
- ・九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)の開催(10月)
各県が推薦する企業によるビジネスプランコンテスト及び商談会の実施
- ・大学生向け「ベンチャー起業家出前講座」の実施
- ・ベンチャー企業と大手企業との連携を進める「オープンイノベーション事業」の実施
- ・IPOを目指すベンチャー企業を対象としたセミナーの実施

(2) Fukuoka Growth Nextを中心とした取組

- ① 国家戦略特区による規制緩和の実施
 - ・スタートアップビザ(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)を実施
 - ・スタートアップ法人減税を実施
- ② 外国人創業者向け賃料補助事業の実施(6月)
- ③ フクオカ・スタートアップ・セレクション(既存企業とスタートアップ企業とのマッチング)の開催(10月)
- ④ スタートアップ企業の交流会等の実施
 - ・ベンチャー企業と大企業等とのマッチングイベント(東京、1月)
- ⑤ Fukuoka Growth Nextリニューアルオープン(5月)

(3) 地域における創業支援

- ・地域の商工会議所、商工会、金融機関等と連携し、創業相談、セミナー等を実施。

2. 2019年度の評価・課題

- ・FVMでの商談開始率は75.1%、商談成約率19.7%と上昇傾向。FVM登壇企業からJ-Startupに選定された企業や、上場した企業がでてきている。
- ・スタートアップカフェにおいて、創業に関する相談が約2,000件となっており、創業への関心向上や創業の裾野の拡大について、十分な成果があがっている。(2020年3月現在)。
- ・Fukuoka Growth Nextにおけるメンタリングや資金調達支援などにより、スタートアップの成長に繋がっており、入居企業165社(2020年3月末現在)、資金調達実績15社約32億円という成果を上げている(2019年4月～2020年3月の累計)。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・創業機運の醸成や支援施策の更なる強化。
- ・スタートアップの「スケジュールアップ」「グローバル化」支援の更なる強化。
- ・スタートアップエコシステム構築に向けた支援体制の強化。

設定目標(2023年)

○開業率 11%
(沖縄を除く九州全体の開業率)



2020年度の取組(計画)

- ・FVMやKVMを通じ、ベンチャー企業と投資家や大手企業とのマッチングをさらに進めるとともに、大学生等を対象にした起業セミナー等、ベンチャーの創出・育成に向けた支援を強化する。
- ・スタートアップ支援施設(Fukuoka Growth Next)の運営による支援

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

沖縄を除く九州全体の開業率については、全国値とほぼ同率となっており、目標達成に向けた取り組みを更に進めていく必要がある。(2019年度全国値4.3%)
【今後】 □完了 ■継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施
理由: 目標達成に向けて、九州各県・支援機関と連携した取り組みを更に進めていく必要がある。また、国の支援事業等も活用し創業促進を図る。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- SDGs関係(持続可能な成長を意識)
17の目標のうち、該当するゴール(目標8, 9)
- 当プロジェクトを推進し産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、目標8や目標9の達成に資するため、引き続き実施していく。

⑪ 九州－沖縄連携推進プロジェクト【幹事：沖縄県、沖縄総合事務局】

目的・取組の概要

成長を続けるアジア市場に近接する九州・沖縄地域において、当該市場に向けたヒト・モノの流れを活性化させていくため、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術及び人材等を活かし連携していくことが重要である。このため、九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、具体的な連携・展開方策を検討する場を設置し、それら検討結果を具現化する取組を推進する。

2019年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 食のアジア展開の活動

- 国際大型商談会「7th沖縄大交易会2019」を開催(11月)。日本全国の食品を沖縄に集め、世界中のバイヤーに向けてアピールする機会を創出。
- 沖縄国際ハブクラスター事業において、広域連携による加工・高収益モデルの構築を目指し、コーディネーターとの連携等により九州・沖縄連携の推進を図った。具体的には、九州からの農産物輸出(九州→沖縄→アジア地域)において、船便+航空便利用により、物流費及びリードタイムを削減する取組を推進した。

2. 2019年度の評価・課題

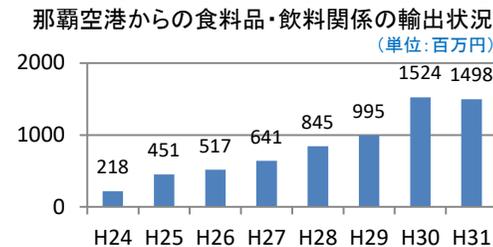
- 2日間で約643社の国内外バイヤー、サプライヤーが参加。そのうち、海外バイヤーは169社。九州地域の企業は58社参加するなど着実な連携が進んでいる。
- 九州・沖縄連携による商流の構築に向けた環境整備が進んでいる。

プロジェクトを推進する上での課題

- 本事業推進にあたっては、九州・沖縄地域の行政機関及び自治体との連携が不可欠であり、更なる推進を図るためには、引き続き情報共有等を図ることが重要。

設定目標(2020年)

- ①食のアジア展開
那覇空港国際物流貨物
取引量:30万t [R1FY(速報値):10万t]
- ②医療機器等開発
開発案件創出:30件 [R1FY:1件]
- ③外国人観光客の誘致
374万人(R2年度) [R1FY:250万人]



2020年度の取組(計画)

- 食のアジア展開の取組については、引き続き「沖縄大交易会」を開催し、那覇空港国際貨物取扱量の増加を目指す。
- 「医療機器等の開発」は目標達成は困難であるが、引き続き開発支援等を実施する。
- 「外国人観光客の誘致」は新型コロナ感染の影響で減少が見込まれるが、状況を見つつ適宜誘致を行う。

現戦略での達成度(2020年度末時点での見込み)と今後(2021年度以降)の展開について

①食のアジア展開

【達成度】KPI：見込10万t／目標30万t

未達成理由：米中貿易摩擦や国際貨物ハブ路線再編の影響等により国際貨物取扱量が伸び悩んでいる。

②医療機器等開発

【達成度】KPI：見込1件／目標30件

未達成理由：目標設定時の推測より、医療機器関連企業の県内立地が進まず、具体的な案件創出が図れなかったため。

③外国人観光客の誘致

【達成度】KPI：見込 精査中／目標374万人

理由：新型コロナ感染拡大を受け精査中。今後、コロナ収束の状況を見ながら適宜検討する。

【今後】■完了 □継続 □統合 □新規プロジェクトとして実施

理由：現在のPJにおいて、KPIの設定のあり方を含め、連携する具体的な取組の組成を再度検討する必要があることから、本PJは現Earth戦略にて終了する。

次期Earth戦略(2021年度以降)に向けた見直し内容

- 食のアジア展開については今後も沖縄県及び沖縄総合事務局の取組として九州と連携していく。
- 次期戦略では、各分野において引き続き九州との連携を模索し、具体的な取組創出につなげる。